

# V 仕事と産業

項目	データ	全国順位
(就業状態)		
有業者(総数)	3,713,500人	5
第1次産業	63,300人	14
第2次産業	918,500人	5
第3次産業	2,563,700人	4
有業率	59.2%	14
女性有業率	48.1%	25
常用労働者月間現金給与総額(1人平均)	275,030円	37
有効求人倍率	0.89倍	46
(民営事業所)		
事業所数	249,078事業所	5
従業者数	2,577,264人	5
(農業)		
総農家数	64,178戸	8
耕地率	20.0%	4
農業総産出額	1,987億円	17
(工業)従業者4人以上の製造事業所		
事業所数	11,614事業所	4
従業者数	379,238人	4
製造品出荷額等	12,390,803百万円	7
(商業)		
事業所数	58,581事業所	6
従業者数	520,389人	5
年間商品販売額	14,333,482百万円	7
(県民経済計算)		
名目県内総生産	20,678,194百万円	5
実質経済成長率	2.2%	20
1人当たり県民所得	2,859千円	19

～本編より抜粋～



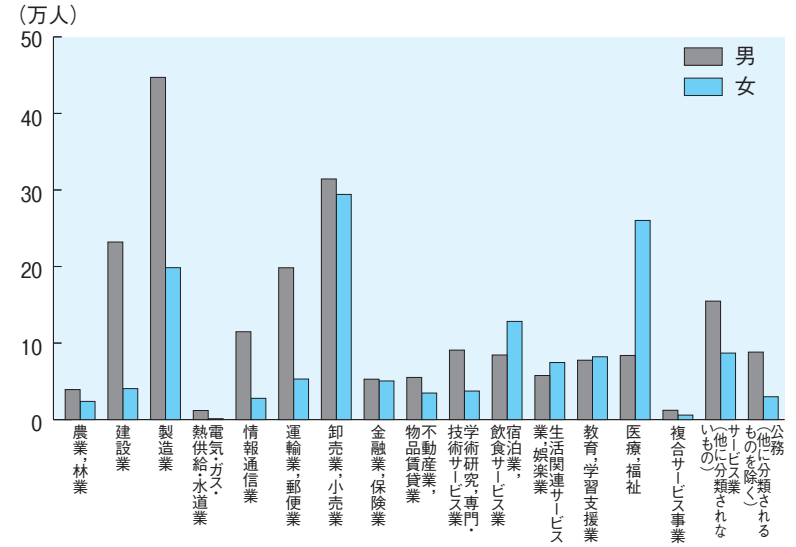
# 47 有業者

# 主な産業別有業者数(平成24年10月1日現在)

単 位	*1 有業者(総数)		*2 第1次産業		*3 第2次産業		*4 第3次産業	
	人	順位	人	順位	人	順位	人	順位
全 国	64 420 700		2 456 600		15 767 200		43 793 800	
北海道	2 628 000	7	152 800	1	464 200	10	1 918 300	7
青森県	657 500	29	85 000	8	134 300	35	423 600	31
岩手県	654 700	30	67 100	12	163 700	29	413 400	32
宮城県	1 157 800	15	50 600	20	275 400	21	797 600	14
秋田県	511 400	38	46 500	23	123 600	38	333 000	38
山形県	583 800	34	56 800	17	166 400	27	350 300	36
福島県	958 000	20	64 900	13	289 200	19	577 400	22
茨城県	1 488 300	11	88 400	7	439 000	11	911 200	12
栃木県	1 022 300	19	51 800	18	327 300	15	609 000	20
群馬県	1 029 000	18	51 400	19	325 900	16	620 700	18
埼玉県	3 713 500	5	63 300	14	918 500	5	2 563 700	4
千葉県	3 178 400	6	103 800	3	645 100	7	2 298 500	6
東京都	7 328 400	1	28 600	38	1 258 300	2	5 655 600	1
神奈川県	4 682 800	2	36 000	31	1 074 200	3	3 332 100	2
新潟県	1 187 700	14	72 800	11	340 800	13	753 100	15
富山県	564 800	36	19 500	43	183 600	25	345 500	37
石川県	603 500	33	18 700	44	165 300	28	401 800	33
福井県	422 900	43	15 300	47	132 200	36	264 600	43
山梨県	441 200	41	32 800	36	124 500	37	272 000	42
長野県	1 108 700	16	105 600	2	325 100	17	653 300	17
岐阜県	1 060 600	17	34 000	33	337 200	14	670 400	16
静岡県	1 947 100	10	88 700	5	625 000	8	1 186 200	10
愛知県	3 908 400	4	88 700	5	1 320 600	1	2 366 800	5
三重県	939 000	22	40 400	29	289 000	20	566 400	23
滋賀県	724 400	25	21 300	42	237 900	23	436 500	30
京都府	1 293 600	13	26 500	41	290 100	18	906 900	13
大阪府	4 310 300	3	16 400	46	1 025 700	4	3 034 400	3
兵庫県	2 622 500	8	40 600	28	686 500	6	1 794 700	8
奈良県	643 100	32	16 700	45	148 900	32	456 100	27
和歌山県	470 300	40	45 600	24	102 800	41	309 000	40
鳥取県	289 500	47	27 100	40	64 000	47	187 200	47
島根県	356 600	46	30 300	37	82 700	45	236 100	46
岡山県	948 200	21	44 100	25	253 300	22	618 800	19
広島県	1 399 700	12	47 300	22	381 700	12	925 100	11
山口県	684 500	26	33 800	34	170 800	26	460 800	26
徳島県	369 300	44	34 800	32	88 000	44	236 600	45
香川県	489 100	39	28 300	39	121 000	39	326 100	39
愛媛県	678 700	27	50 500	21	158 900	31	453 000	28
高知県	368 800	45	42 600	26	66 000	46	247 300	44
福岡県	2 444 000	9	79 900	10	499 900	9	1 780 600	9
佐賀県	424 400	42	41 800	27	102 400	42	273 800	41
長崎県	662 200	28	57 600	16	137 400	34	451 200	29
熊本県	879 300	23	95 100	4	186 900	24	580 900	21
大分県	571 300	35	39 000	30	138 200	33	377 800	34
宮崎県	553 700	37	58 700	15	115 100	40	371 900	35
鹿児島県	808 500	24	81 400	9	160 400	30	554 500	24
沖縄県	650 800	31	33 800	34	100 400	43	491 900	25

資料出所 \*1~4 「就業構造基本調査」総務省統計局 HP

調査時点又は期間 調査周期  
平成24年10月1日 5年



資料：「就業構造基本調査」総務省統計局 HP

## 上昇する第3次産業の有業者の割合

「就業構造基本調査」によると、平成24年10月1日現在の有業者数は、前回調査(平成19年)より14,800人減少して、3,713,500人でした。有業者の割合を産業3部門別にみると、第1次産業は63,300人で全体の1.8%(前回比0.2ポイント減)、第2次産業は918,500人で25.9%(同1.7ポイント減)、第3次産業は2,563,700人で72.3%(同1.9ポイント増)でした。

## 有業者の多い産業は、男性は製造業、女性は卸売業、小売業

有業者数を産業分類(平成19年11月改定)別にみると、製造業が645,600人で最も多く、次いで卸売業、小売業608,600人、医療、福祉344,000人の順でした。男女別では、男性は製造業の447,100人、女性は卸売業、小売業の294,200人が最も多くなりました。

※表\*1~4の全国値は、分類不能・不詳等の数値を含んだり、百人未満の位を四捨五入しているため、都道府県の合計とは一致しません。

※表\*2~4の数値は、該当する産業の数値を単純に加算したもので、「分類不能の産業」を含みません。また、割合についても「分類不能の産業」を除いて算出しています。

## ~産業3部門の区分て?~

多くの統計調査に用いられる産業分類は、平成19年11月の改定で、大分類が20項目、中分類が99項目、小分類が529項目になりました。20項目の大分類を3つに分けると次のようになります。

第1次産業…農業、林業、漁業

第2次産業…鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業

第3次産業…電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)、公務(他に分類されるものを除く)

※分類不能の産業は、上記3部門に含まれません。また、「日本標準産業分類」は、産業構造の変化に伴い、それに適合するよう見直し、改定作業を行っています。(すでに平成25年10月に改定され、新しいものが平成26年4月1日から施行されています。)



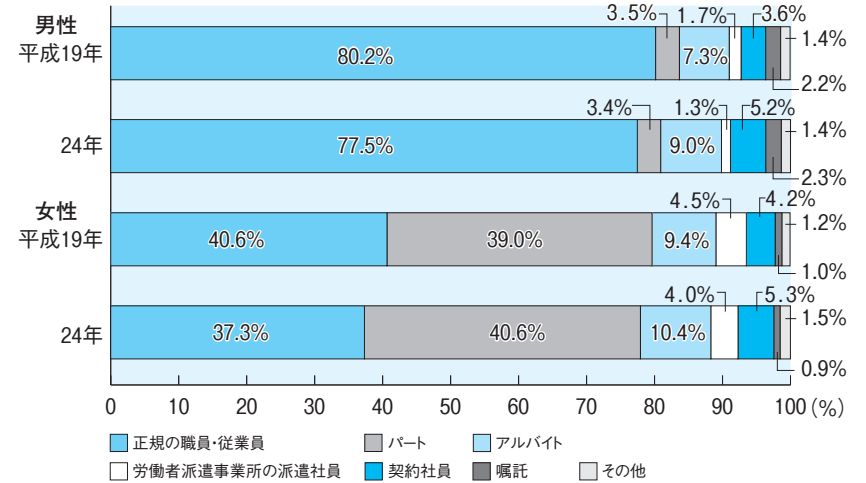
# 48 就業状態

単 位	*1 有業率		*2 女性有業率		*3 高齢者有業率 (60歳以上)		*4 正規の職員・従業員 比率(役員を除く)	
	%	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全 国	58.1		48.2		30.9		61.8	
北海道	54.7	41	44.7	45	27.9	43	57.2	46
青森県	55.7	34	46.9	33	30.8	24	62.1	27
岩手県	57.4	23	48.3	24	30.9	21	62.4	24
宮城県	57.3	24	46.9	33	28.9	39	60.7	37
秋田県	54.2	46	44.8	43	27.6	44	64.7	8
山形県	58.1	19	49.8	12	31.1	19	64.2	14
福島県	56.1	32	46.0	40	29.2	37	65.2	5
茨城県	58.3	18	47.5	29	30.8	24	61.4	32
栃木県	59.3	13	48.7	18	32.3	13	63.3	17
群馬県	59.7	9	50.2	10	32.5	10	61.7	29
埼玉県	59.2	14	48.1	25	31.6	16	60.4	40
千葉県	58.9	16	47.9	27	31.6	16	60.6	38
東京都	62.5	1	52.2	2	34.1	4	64.3	12
神奈川県	59.4	12	48.4	22	30.8	24	61.8	28
新潟県	57.9	21	48.7	18	30.9	21	65.9	4
富山県	59.8	8	51.1	4	32.8	8	67.1	2
石川県	60.1	7	52.2	2	32.1	14	64.4	10
福井県	61.4	2	53.0	1	34.1	4	67.3	1
山梨県	59.5	11	50.4	9	36.0	2	60.5	39
長野県	60.2	5	51.1	4	36.3	1	61.2	34
岐阜県	59.7	9	50.9	6	33.3	6	62.3	26
静岡県	60.3	4	50.8	7	34.4	3	62.4	24
愛知県	61.4	2	50.7	8	32.5	10	62.7	23
三重県	59.0	15	49.3	14	32.4	12	61.4	32
滋賀県	60.2	5	49.5	13	31.5	18	61.6	30
京都府	56.5	29	47.0	31	30.7	28	58.2	45
大阪府	56.0	33	46.1	39	28.8	40	58.7	44
兵庫県	54.5	43	43.8	46	27.4	45	61.0	35
奈良県	53.2	47	42.5	47	26.6	46	60.3	41
和歌山県	54.5	43	44.8	43	30.4	30	61.5	31
鳥取県	57.5	22	49.2	16	30.9	21	63.8	16
島根県	58.0	20	48.9	17	33.0	7	64.9	7
岡山県	56.7	28	47.9	27	30.3	31	63.3	17
広島県	57.0	27	46.9	33	30.5	29	63.2	20
山口県	54.8	40	45.2	42	30.1	32	63.9	15
徳島県	54.3	45	46.3	37	29.7	36	66.3	3
香川県	57.1	26	48.1	25	31.8	15	64.7	8
愛媛県	55.0	39	46.4	36	29.0	38	63.3	17
高知県	55.7	34	48.5	21	30.8	24	63.2	20
福岡県	55.7	34	47.0	31	28.1	41	60.0	42
佐賀県	58.9	16	50.2	10	32.6	9	65.0	6
長崎県	54.6	42	46.2	38	28.1	41	64.3	12
熊本県	56.5	29	48.7	18	30.0	33	63.2	20
大分県	55.5	37	46.0	40	29.8	35	64.4	10
宮崎県	57.2	25	49.3	14	31.1	19	61.0	35
鹿児島県	55.5	37	47.4	30	29.9	34	60.0	42
沖縄県	56.2	31	48.4	22	25.4	47	55.5	47

資料出所 \*1~4 「就業構造基本調査」総務省統計局 HP

調査時点又は期間 調査周期  
平成24年10月1日 5年

## 雇用形態別雇用者数構成比(各年10月1日現在)



注)雇用者総数(役員を除く)に対する割合。  
資料:「就業構造基本調査」総務省統計局 HP

### 有業率は男性70.5%、女性48.1%

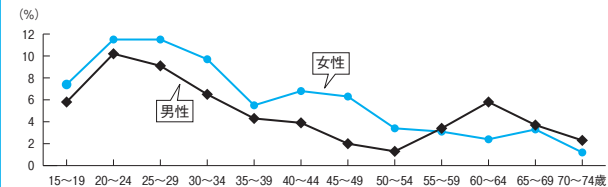
「就業構造基本調査」によると、平成24年10月1日現在の有業率(15歳以上人口に占める有業者の割合)は、前回調査(平成19年)より1.8ポイント低下して59.2%でした。有業率については、全ての都道府県で低下しました。男女別にみると、男性70.5%、女性48.1%で、男性は全国平均(68.8%)を上回りましたが、女性は全国平均(48.2%)を下回りました。また、高齢者(60歳以上)の有業率は、前回調査より1.5ポイント低下して31.6%でした。

### 「正規の職員・従業員」の割合は低下

雇用者(役員を除く)のうち「正規の職員・従業員」の割合は、前回調査より3.1ポイント低下して60.4%で、全国平均(61.8%)を下回りました。この「正規の職員・従業員」の割合が低下し、「非正規の職員・従業員」の割合が上昇するという傾向は、全ての都道府県で見られました。

### ~男女別年齢階級別転職者比率~

「平成24年就業構造基本調査」によると、本県の有業者のうち過去1年以内に転職した者の割合は、男女とも20~24歳が最も高くなりました。男性はそれ以降徐々に下がっていき、55~59歳でまた高くなります。女性も徐々に下がっていきませんが、40~49歳で高くなっています。また、50~54歳までは女性が男性を上回っていますが、55~59歳で男女が逆転しています。



資料:「就業構造基本調査」総務省統計局 HP



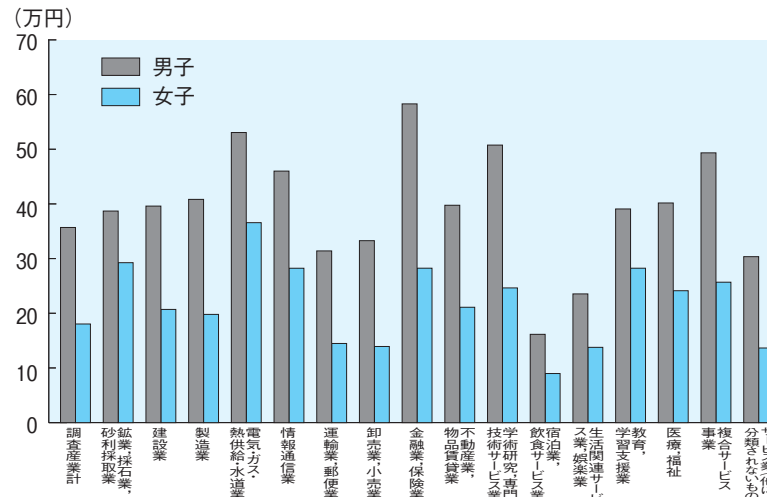
# 49 給与・労働時間

単 位	*1 常用労働者 月間現金給与総額 (1人平均)		*2 常用労働者 月間総実労働時間 (1人平均)		*3 常用労働者のうち パートタイム労働者 月間現金給与総額 (1人平均)		*4 常用労働者のうち パートタイム労働者 月間総実労働時間 (1人平均)	
	円	順位	時間	順位	円	順位	時間	順位
全 国	313 801		144.5		97 803		89.0	
北海道	273 797	38	147.3	33	92 447	34	94.9	22
青森県	251 066	46	154.6	3	95 424	27	105.4	2
岩手県	283 784	32	155.9	2	98 508	17	102.2	3
宮城県	291 144	23	149.7	18	94 535	31	94.6	24
秋田県	259 828	44	149.1	20	90 752	43	100.0	8
山形県	279 292	34	153.7	4	98 781	14	100.7	5
福島県	298 396	18	157.3	1	100 552	8	106.5	1
茨城県	307 661	10	147.0	34	103 726	6	95.0	21
栃木県	309 603	8	148.8	22	100 112	9	98.2	12
群馬県	296 425	20	147.9	26	102 889	7	97.5	15
埼玉県	275 030	37	138.2	46	98 802	13	87.8	40
千葉県	289 672	28	140.6	42	104 386	4	90.9	35
東京都	406 806	1	144.2	39	106 863	1	83.0	47
神奈川県	326 728	4	139.7	43	104 381	5	84.4	45
新潟県	284 827	29	151.5	12	97 750	20	94.1	26
富山県	303 535	14	152.1	10	93 018	32	91.8	32
石川県	302 011	16	151.1	14	98 625	15	93.1	30
福井県	305 589	12	153.0	8	104 855	2	98.2	12
山梨県	283 829	31	145.6	38	104 757	3	99.8	9
長野県	302 799	15	149.1	20	98 612	16	96.0	17
岐阜県	290 054	27	147.4	32	95 239	29	94.1	26
静岡県	305 921	11	148.6	23	99 020	11	91.4	33
愛知県	337 621	2	145.9	37	96 843	22	85.5	43
三重県	310 789	7	146.3	36	95 367	28	88.2	38
滋賀県	315 609	6	142.4	40	95 056	30	85.8	42
京都府	290 093	26	139.0	44	91 673	37	83.7	46
大阪府	335 196	3	142.1	41	96 352	24	85.4	44
兵庫県	290 740	24	138.9	45	97 881	19	88.8	37
奈良県	262 762	42	134.4	47	89 471	45	86.7	41
和歌山県	290 545	25	148.6	23	91 894	35	94.8	23
鳥取県	282 417	33	152.7	9	96 352	24	97.8	14
島根県	276 579	36	149.8	17	95 698	26	98.5	11
岡山県	308 135	9	150.2	16	97 200	21	92.3	31
広島県	318 458	5	149.5	19	92 992	33	91.1	34
山口県	303 986	13	146.8	35	91 052	41	90.9	35
徳島県	294 984	21	151.4	13	90 810	42	93.6	28
香川県	291 545	22	147.5	29	98 903	12	95.4	19
愛媛県	284 233	30	150.6	15	91 676	36	95.3	20
高知県	300 281	17	151.6	11	98 414	18	96.1	16
福岡県	297 707	19	147.9	26	91 289	39	93.3	29
佐賀県	273 187	39	153.6	6	99 069	10	100.1	7
長崎県	262 115	43	153.1	7	96 643	23	100.5	6
熊本県	278 562	35	147.5	29	89 812	44	94.3	25
大分県	268 637	40	147.5	29	85 251	47	88.0	39
宮崎県	262 774	41	153.7	4	89 378	46	99.5	10
鹿児島県	255 049	45	148.0	25	91 210	40	95.9	18
沖縄県	241 212	47	147.6	28	91 311	38	101.4	4

資料出所 \*1~4 「毎月勤労統計調査年報(地方調査)」厚生労働省

調査時点又は期間 調査周期  
平成27年平均 毎年

# 産業大分類別常用労働者の1人平均月間現金給与総額(平成27年)



資料：「毎月勤労統計調査年報(地方調査)」厚生労働省

## 1人平均月間現金給与総額 2年連続増加

「毎月勤労統計調査年報(地方調査)」によると、平成27年の常用労働者1人平均の月間現金給与総額は275,030円でした。平成22年を100とする指数で前年と比べると0.1%増加し、2年連続の増加となりました。

男女別にみると、男子は356,895円、女子は180,379円でした。男子を100とした場合の女子の値は50.5で、格差は前年(49.9)より0.6ポイント縮小しました。

1人平均の月間総実労働時間は、平成22年を100とする指数で前年と比べると、0.3%増加して138.2時間でした。

また、常用労働者のうちパートタイム労働者の1人平均月間現金給与総額は98,802円、一般労働者は391,591円となり、一般労働者を100とした場合のパートタイム労働者の値は25.2で、格差は前年(24.2)より1.0ポイント縮小しました。1人平均月間総実労働時間は、パートタイム労働者が87.8時間、一般労働者が171.4時間となり、一般労働者を100とした場合のパートタイム労働者の値は51.2で、格差は前年(52.5)より1.3ポイント拡大しました。

一般労働者 「常用労働者」のうち「パートタイム労働者」を除いた労働者。

※表\*1~4及びグラフの値は、常用労働者5人以上規模の事業所に関する数値です。

## ～最低賃金制度～

最低賃金制度とは、最低賃金法に基づき国が賃金の最低額を定め、使用者は、その最低賃金額以上の賃金を労働者に支払わなければならないとする制度です。

最低賃金には、産業や職種にかかわらず、各都道府県内の事業場で働くすべての労働者とその使用者に対して適用され、各都道府県に1つずつ定められた「地域別最低賃金」と、特定地域内の特定の産業に従事する労働者を対象に定められた「特定(産業別)最低賃金」の2種類があります。「特定(産業別)最低賃金」は「地域別最低賃金」よりも高い金額水準で定められ、地域別と特定(産業別)の両方の最低賃金が同時に適用される労働者には、使用者は高い方の最低賃金額以上の賃金を支払わなければならないとされています。

平成28年10月1日から本県の地域別最低賃金(時間額)は、平成27年度より25円引き上げられて845円となりました。愛知県と並び、東京都(932円)、神奈川県(930円)、大阪府(883円)に次ぐ全国で4番目に高い額となっています。

資料：厚生労働省 HP



おしえてコバトン



# 50 求人・求職

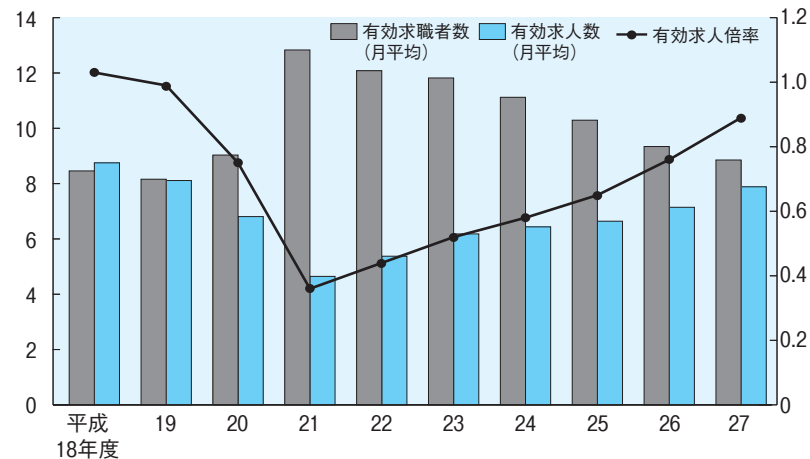
単 位	*1 有効求人倍率		*2 新規求人倍率		*3 就職率		*4 雇用保険受給者実人員	
	倍	順位	倍	順位	%	順位	人	順位
	全 国	1.23		1.86		33.5		456 935
北海道	0.98	41	1.38	44	25.3	46	22 706	6
青森県	0.95	44	1.34	47	38.4	23	6 297	23
岩手県	1.22	19	1.68	27	45.3	2	4 586	34
宮城県	1.35	11	1.96	12	35.3	31	8 651	14
秋田県	1.07	33	1.57	35	44.4	4	4 050	37
山形県	1.21	21	1.67	28	43.2	7	4 070	36
福島県	1.45	10	1.95	13	39.7	20	6 516	22
茨城県	1.16	27	1.63	30	33.0	35	8 795	13
栃木県	1.09	29	1.62	31	35.4	30	6 570	21
群馬県	1.28	14	1.85	20	36.4	27	6 056	25
埼玉県	0.89	46	1.41	43	25.9	45	22 504	7
千葉県	1.04	36	1.73	24	30.6	41	17 862	9
東京都	1.81	1	2.93	1	28.4	44	43 019	1
神奈川県	0.96	43	1.49	39	24.0	47	28 141	3
新潟県	1.22	20	1.68	26	40.1	17	7 734	17
富山県	1.50	6	2.10	8	43.1	10	3 344	42
石川県	1.48	8	2.16	7	40.2	15	4 184	35
福井県	1.63	2	2.25	4	50.2	1	2 458	46
山梨県	1.00	39	1.46	40	35.2	32	2 839	44
長野県	1.28	15	2.01	10	39.0	22	7 876	16
岐阜県	1.58	3	2.24	5	37.0	26	6 190	24
静岡県	1.21	23	1.83	21	32.0	39	13 826	10
愛知県	1.56	4	2.38	3	28.4	43	24 146	4
三重県	1.32	12	1.90	18	33.0	36	7 579	18
滋賀県	1.08	30	1.60	32	36.0	28	5 439	29
京都府	1.20	24	1.92	15	33.7	34	9 863	12
大阪府	1.24	18	1.95	14	29.6	42	33 428	2
兵庫県	1.01	37	1.56	36	31.6	40	21 409	8
奈良県	1.04	35	1.58	33	33.8	33	5 218	31
和歌山県	1.08	31	1.65	29	40.4	12	3 747	39
鳥取県	1.20	25	1.77	23	43.2	8	2 434	47
島根県	1.30	13	1.97	11	43.8	5	2 781	45
岡山県	1.50	7	2.18	6	37.7	25	7 259	20
広島県	1.52	5	2.53	2	39.6	21	10 710	11
山口県	1.26	17	1.89	19	40.7	11	4 923	33
徳島県	1.21	22	1.91	16	43.7	6	2 919	43
香川県	1.46	9	2.07	9	39.8	19	3 849	38
愛媛県	1.27	16	1.90	17	38.3	24	5 221	30
高知県	0.98	40	1.52	38	35.9	29	3 375	41
福岡県	1.16	26	1.72	25	32.1	38	22 959	5
佐賀県	0.97	42	1.44	42	40.4	14	3 668	40
長崎県	1.01	38	1.46	41	39.8	18	5 794	26
熊本県	1.14	28	1.78	22	40.1	16	8 114	15
大分県	1.07	32	1.54	37	43.1	9	5 497	28
宮崎県	1.07	34	1.58	34	45.0	3	5 145	32
鹿児島県	0.89	45	1.36	45	40.4	13	7 577	19
沖縄県	0.87	47	1.36	46	32.2	37	5 612	27

資料出所  
\*1~3 「労働市場年報」厚生労働省  
\*4 「雇用保険事業年報」厚生労働省 HP

調査時点又は期間  
平成27年度  
平成27年度月平均

# 求人・求職者数及び有効求人倍率

(有効求職者数、有効求職者数・万人) (有効求人倍率・倍)



資料：「業務概況」埼玉労働局

## 有効求人倍率、就職率ともに6年度連続上昇

「労働市場年報」及び「埼玉労働局業務概況」によると、平成27年度の有効求人倍率は0.89倍(有効求職者数1,062,489人、有効求人人数946,227人)で、前年度を0.13ポイント上回り、6年度連続上昇しました。

また、新規求人倍率も1.41倍(新規求職申込件数238,825件、新規求職人数336,708人)と前年度を0.21ポイント上回りました。

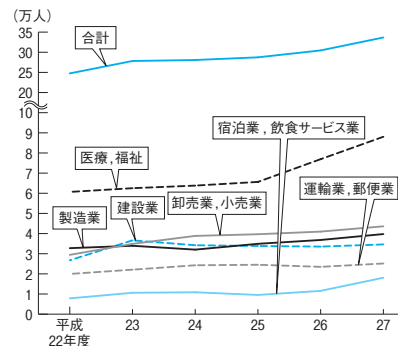
就職率は25.9%(就職件数61,921件)で、前年度を0.40ポイント上回り、6年度連続上昇しました。

「雇用保険事業年報」によると、平成27年度月平均の雇用保険受給者実人員は22,504人で、前年度より1,661人減少し、全国第7位でした。

$$\begin{aligned} \text{有効求人倍率} &= \frac{\text{有効求人人数}}{\text{有効求職者数}} \\ \text{新規求人倍率} &= \frac{\text{新規求職人数}}{\text{新規求職申込件数}} \\ \text{就職率} &= \frac{\text{就職件数}}{\text{新規求職申込件数}} \times 100 \end{aligned}$$

※表\*1~3及びグラフの値は、新規学卒者を除き、パートタイムを含みます。

## ～新規求職者の推移～



県内の公共職業安定所で受け付けた平成27年度の新規求職人数は、336,708人で前年度(304,554人)より10.6%増加し、6年度連続の増加となりました。

産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」が前年度と比べて56.3%増加、「医療、福祉」が同14.5%増加となりました。

また、新規求職人数が最も多い産業は、「医療、福祉」(88,059人)で全体の26.2%を占めています。

資料：「業務概況」埼玉労働局



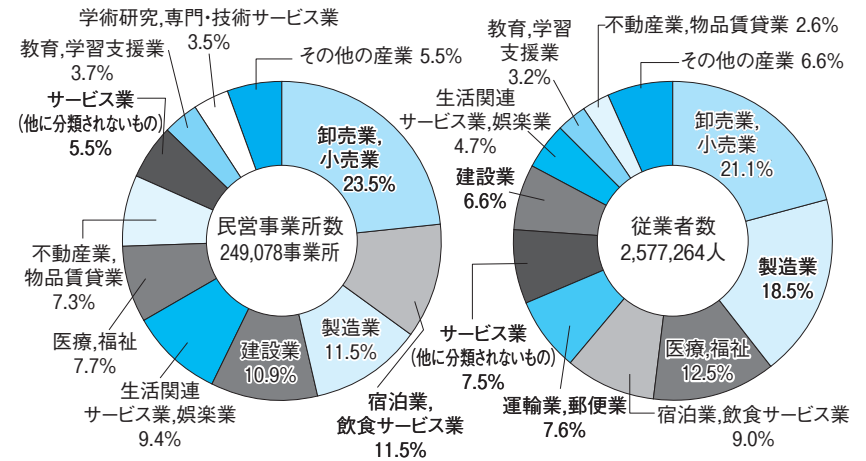
# 51 事業所

単 位	*1 民営事業所数		*2 民営事業所 新設事業所数		*3 民営事業所 本所・本社・本店数		*4 民営事業所 従業者数	
	事業所	順位	事業所	順位	事業所	順位	人	順位
全 国	5 541 634		201 751		351 854		57 427 704	
北海道	233 037	6	8 230	8	13 993	6	2 206 038	8
青森県	59 958	30	1 913	32	3 224	31	508 770	33
岩手県	59 500	31	2 256	26	3 560	27	536 313	31
宮城県	99 539	17	4 160	12	5 778	17	1 010 795	15
秋田県	50 457	37	1 371	39	2 655	38	418 534	39
山形県	57 515	32	1 583	37	2 928	35	480 627	35
福島県	87 931	20	2 519	24	4 471	21	803 372	22
茨城県	119 168	12	3 382	16	5 969	14	1 229 335	12
栃木県	88 879	19	2 724	22	4 346	23	871 483	19
群馬県	93 367	18	2 759	21	4 652	19	898 036	17
埼玉県	249 078	5	9 135	6	13 778	8	2 577 264	5
千葉県	194 877	9	7 421	9	10 751	9	2 103 767	9
東京都	653 819	1	27 371	1	61 471	1	9 185 292	1
神奈川県	299 573	4	12 628	4	19 715	4	3 502 634	4
新潟県	116 715	14	3 552	14	6 334	13	1 034 596	14
富山県	53 414	35	1 361	40	3 186	33	510 210	32
石川県	61 799	29	1 943	30	3 375	30	544 250	29
福井県	42 848	42	1 071	45	2 350	40	376 204	41
山梨県	44 056	41	1 118	42	1 968	44	366 543	42
長野県	109 493	15	3 040	18	5 902	15	934 622	16
岐阜県	101 760	16	3 092	17	5 823	16	883 070	18
静岡県	178 889	10	6 196	10	10 027	10	1 739 632	10
愛知県	320 608	3	12 836	3	21 961	3	3 757 267	3
三重県	80 173	22	2 547	23	4 151	24	806 988	21
滋賀県	56 704	33	1 950	29	3 189	32	604 553	25
京都府	119 145	13	3 708	13	7 225	12	1 153 495	13
大阪府	413 110	2	16 512	2	31 322	2	4 487 792	2
兵庫県	224 343	7	8 944	7	13 784	7	2 215 370	7
奈良県	48 034	40	1 699	35	2 583	39	442 684	37
和歌山県	48 411	39	1 338	41	2 309	41	378 487	40
鳥取県	26 533	47	871	47	1 595	47	230 465	47
島根県	35 971	46	1 087	44	2 167	42	292 310	45
岡山県	82 145	21	2 346	25	4 989	18	823 920	20
広島県	130 789	11	4 749	11	8 170	11	1 296 824	11
山口県	63 240	28	2 199	27	3 792	26	586 263	26
徳島県	37 298	44	1 035	46	1 948	45	312 289	44
香川県	48 510	38	1 637	36	2 842	37	437 572	38
愛媛県	65 145	26	1 805	33	3 392	29	573 320	27
高知県	36 668	45	1 104	43	1 893	46	284 802	46
福岡県	219 212	8	10 099	5	14 241	5	2 237 808	6
佐賀県	38 335	43	1 458	38	2 113	43	353 609	43
長崎県	63 652	27	2 115	28	3 799	25	559 425	28
熊本県	77 119	24	2 848	19	4 393	22	709 545	23
大分県	54 521	34	1 733	34	2 948	34	487 503	34
宮崎県	53 269	36	1 925	31	2 890	36	453 108	36
鹿児島県	77 863	23	2 845	20	4 507	20	677 846	24
沖縄県	65 164	25	3 536	15	3 395	28	543 072	30

資料出所 \*1~4 「経済センサス基礎調査」総務省統計局 HP

調査時点又は期間 調査周期 平成26年7月1日 5年

# 産業大分類別民営事業所数、従業者数構成比(平成26年7月1日現在)



資料：「経済センサス基礎調査」総務省統計局 HP

## 民営事業所数、従業者数ともに全国第5位

「経済センサス基礎調査」によると、平成26年7月1日現在の民営事業所数は249,078事業所、従業者数は2,577,264人で、ともに全国第5位でした。また、平成25年以降に新設された民営事業所数は9,135事業所で全国第6位、本所・本社・本店数は13,778事業所で全国第8位でした。

## 民営事業所数、従業者数ともに卸売業、小売業が最多

民営事業所数を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が58,581事業所で最も多く、次いで、「宿泊業、飲食サービス業」が28,628事業所、「製造業」が28,571事業所、「建設業」が27,107事業所、「生活関連サービス業、娯楽業」が23,496事業所と続き、これら5産業で全体の66.8%を占めています。

従業者数を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が543,077人と最も多く、次いで、「製造業」が477,329人、「医療、福祉」が323,026人、「宿泊業、飲食サービス業」が232,637人、「運輸業、郵便業」が195,976人と続き、これら5産業で全体の68.8%を占めています。

※表\*2の値は、調査日現在に存在した事業所のうち、平成25年以降に開設した事業所数です。

## ~工場立地件数の推移~

工場立地動向調査によると、平成27年の本県の工場立地件数は41件で、全国第6位でした。業種別にみると、金属製品が8件と最も多く、次いで生産用機械が5件、食料品、印刷・関連及びはん用機械がそれぞれ4件でした。

順位	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
立地件数	36	40	45	54	41
全国順位	4	9	13	17	6

資料：「工場立地動向調査」経済産業省 HP



# 52 農業

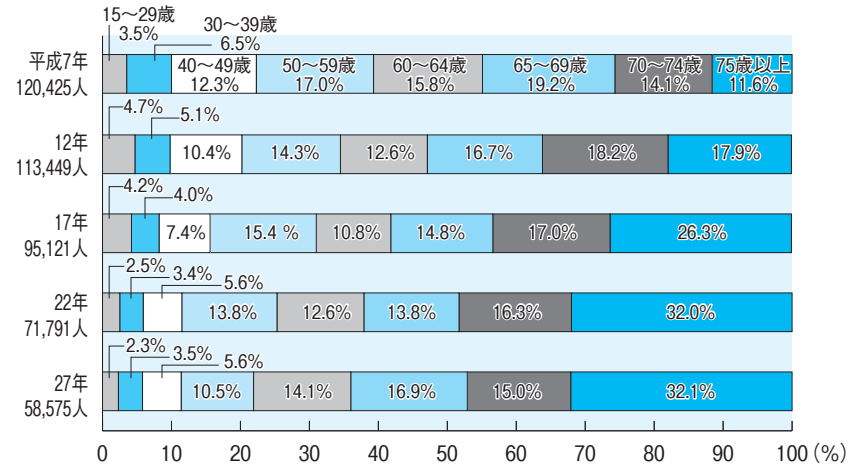
単 位	*1 総農家数		*2 耕地面積		*3 耕作放棄地面積		*4 耕地率	
	戸	順位	ha	順位	ha	順位	%	順位
全 国	2 155 082		4 471 000		423 064		12.0	
北海道	44 433	23	1 146 000	1	18 654	4	14.6	13
青森県	44 781	22	152 300	4	17 320	6	15.8	10
岩手県	66 099	7	150 800	5	17 428	5	9.9	25
宮城県	52 350	18	128 500	8	11 692	13	17.6	6
秋田県	49 048	20	149 000	6	9 530	20	12.8	18
山形県	46 224	21	119 400	12	8 372	24	12.8	18
福島県	75 338	5	143 200	7	25 226	1	10.4	22
茨城県	87 678	2	169 200	3	23 918	2	27.8	1
栃木県	55 446	16	124 200	10	10 296	19	19.4	5
群馬県	50 084	19	70 900	19	14 042	8	11.1	21
埼玉県	64 178	8	75 800	17	12 728	10	20.0	4
千葉県	62 636	10	126 300	9	19 062	3	24.5	2
東京都	11 222	47	7 000	47	956	47	3.2	47
神奈川県	24 552	40	19 400	45	2 497	42	8.0	34
新潟県	78 453	4	171 300	2	10 560	17	13.6	15
富山県	23 798	42	58 700	24	2 527	41	13.8	14
石川県	21 087	45	41 800	33	5 817	31	10.0	24
福井県	22 872	43	40 500	34	1 974	45	9.7	27
山梨県	32 543	32	24 000	43	5 781	32	5.4	44
長野県	104 759	1	108 000	14	16 776	7	8.0	34
岐阜県	60 790	13	56 700	25	6 188	29	5.3	45
静岡県	61 093	12	67 100	21	12 843	9	8.6	33
愛知県	73 833	6	76 300	16	8 513	22	14.8	12
三重県	42 921	24	59 900	23	7 603	25	10.4	22
滋賀県	29 020	36	52 400	29	2 276	44	13.0	17
京都府	30 723	34	30 800	39	3 098	40	6.7	40
大阪府	23 983	41	13 100	46	1 671	46	6.9	39
兵庫県	81 416	3	74 700	18	6 908	28	8.9	29
奈良県	25 594	38	21 400	44	3 633	39	5.8	42
和歌山県	29 713	35	33 300	38	4 661	35	7.0	38
鳥取県	27 713	37	34 700	37	3 832	38	9.9	25
島根県	33 513	31	37 200	36	7 065	26	5.5	43
岡山県	62 592	11	65 900	22	11 376	14	9.3	28
広島県	56 673	15	55 600	27	11 888	12	6.6	41
山口県	35 542	28	48 100	31	8 606	21	7.9	36
徳島県	30 767	33	29 500	41	4 577	36	7.1	37
香川県	35 163	29	30 800	39	6 094	30	16.4	9
愛媛県	42 252	25	49 900	30	10 305	18	8.8	30
高知県	25 345	39	27 800	42	3 921	37	3.9	46
福岡県	52 704	17	83 900	15	6 992	27	16.8	7
佐賀県	22 033	44	52 600	28	5 069	33	21.6	3
長崎県	33 802	30	48 000	32	11 126	16	11.6	20
熊本県	58 414	14	112 000	13	12 460	11	15.1	11
大分県	39 475	26	56 100	26	8 477	23	8.8	30
宮崎県	38 428	27	67 600	20	5 026	34	8.7	32
鹿児島県	63 943	9	120 400	11	11 253	15	13.1	16
沖縄県	20 056	46	38 200	35	2 445	43	16.7	8

資料出所  
\*1,3 「農林業センサス」農林水産省 HP  
\*2,4 「農林水産統計データ」農林水産省 HP

調査時点又は期間  
平成27年2月1日  
平成28年7月15日

調査周期  
5年  
毎年

## 年齢階級別農業就業人口構成比(各年2月1日現在)



資料：「農林業センサス」農林水産省 HP

### 総農家数、農業就業人口ともに減少傾向

「農林業センサス」によると、平成27年2月1日現在の総農家数は64,178戸(販売農家数36,743戸、自給的農家数27,435戸)で、前回調査(平成22年)より8,779戸減少し、全国第8位でした。総農家数は年々減少し、平成7年と比べると、31.0%減少しています。その内訳をみると、販売農家数が49.4%減少しているのに対し、自給的農家数は33.9%増加しています。

農業就業人口(農業従事者のうち、主として農業に従事している人)も毎回減少しており、平成27年は平成7年の半数以下の58,575人となっています。年齢構成も高齢化が進み、平成7年は75歳以上が11.6%だったものが、平成27年は32.1%になりました。

耕作放棄地面積は、前回調査より333ha増加して12,728haとなり、全国第10位でした。

### 耕地率は全国第4位

「農林水産統計データ」によると、平成28年7月15日現在の耕地面積(田畑計)は、前年より500ha減少し、75,800ha(田面積42,000ha、畑面積33,800ha)で全国第17位でした。耕地率は、前年より0.1ポイント低下して20.0%で、全国第4位でした。

#### 販売農家

経営耕地面積が30a以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家。

#### 自給的農家

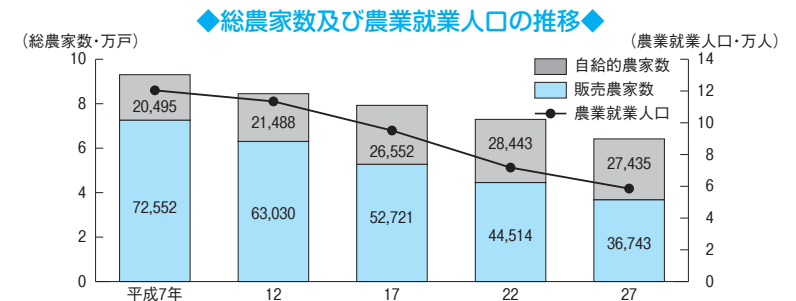
経営耕地面積が30a未満かつ調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円未満の農家。

#### 耕作放棄地

以前耕地であったもので、過去1年以上作物を栽培せず、この数年の間に再び耕作する考えのない土地。

#### 耕地率

総土地面積のうち、耕地面積(田畑計)が占める割合。



注)総農家数=販売農家数+自給的農家数 資料：「農林業センサス」農林水産省 HP

# 53 農産物

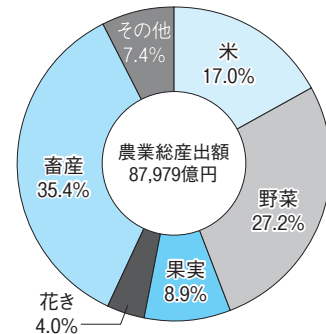
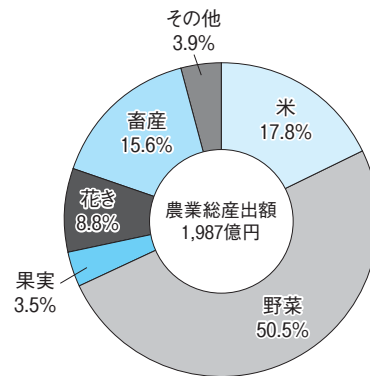
## 部門別農業産出額構成比(平成27年)

単 位	*1 農業総産出額		*2 米産出額		*3 野菜産出額		*4 畜産産出額	
	億円	順位	億円	順位	億円	順位	億円	順位
全 国	87 979		14 994		23 916		31 179	
北海道	11 852	1	1 149	2	2 224	1	6 512	1
青森県	3 068	7	422	12	751	12	910	11
岩手県	2 494	11	506	10	274	26	1 483	4
宮城県	1 741	19	635	6	266	28	743	12
秋田県	1 612	20	854	3	261	29	352	27
山形県	2 282	14	752	4	383	22	368	25
福島県	1 973	18	563	8	480	17	509	17
茨城県	4 549	2	694	5	1 890	2	1 290	6
栃木県	2 723	9	524	9	883	9	1 055	9
群馬県	2 550	10	135	34	1 035	5	1 098	8
埼玉県	1 987	17	354	17	1 003	7	310	29
千葉県	4 405	4	567	7	1 749	3	1 350	5
東京都	306	47	1	47	184	35	21	47
神奈川県	808	36	29	45	442	18	162	36
新潟県	2 388	13	1 284	1	370	23	502	18
富山県	617	40	404	14	51	47	98	39
石川県	500	43	253	22	96	44	91	40
福井県	428	44	258	20	75	46	51	45
山梨県	815	34	53	44	124	40	84	42
長野県	2 420	12	422	12	889	8	308	30
岐阜県	1 123	28	201	28	334	25	438	21
静岡県	2 204	15	183	30	637	13	522	16
愛知県	3 063	8	254	21	1 012	6	923	10
三重県	1 091	29	236	24	153	37	433	22
滋賀県	586	41	319	18	97	43	115	38
京都府	719	37	159	32	271	27	152	37
大阪府	341	46	75	43	153	37	24	46
兵庫県	1 608	21	433	11	424	20	621	13
奈良県	408	45	89	41	118	42	62	43
和歌山県	1 011	31	76	42	162	36	52	44
鳥取県	697	38	121	37	201	33	265	33
島根県	570	42	172	31	93	45	237	34
岡山県	1 322	23	294	19	205	31	560	14
広島県	1 164	27	224	25	193	34	534	15
山口県	627	39	202	27	134	39	199	35
徳島県	1 037	30	106	38	384	21	300	31
香川県	815	34	101	39	245	30	358	26
愛媛県	1 237	26	135	34	203	32	293	32
高知県	1 011	31	96	40	622	14	85	41
福岡県	2 191	16	370	15	801	10	421	24
佐賀県	1 303	24	249	23	432	19	320	28
長崎県	1 553	22	122	36	520	16	495	19
熊本県	3 348	6	360	16	1 273	4	1 115	7
大分県	1 287	25	216	26	366	24	454	20
宮崎県	3 424	5	157	33	777	11	2 094	3
鹿児島県	4 435	3	191	29	557	15	2 837	2
沖縄県	935	33	5	46	122	41	426	23

資料出所 \*1~4 「農林水産統計データ」農林水産省 HP

調査時点又は期間 調査周期 平成27年 毎年

### 埼玉県 全国



資料：「農林水産統計データ」農林水産省 HP

#### 農業総産出額の50.5%を占める野菜

「農林水産統計データ」によると、平成27年の農業総産出額は1,987億円で、部門別では野菜が最も多く、全体の50.5%に当たる1,003億円で、全国第7位でした。次いで、米354億円(17.8%)、畜産310億円(15.6%)、花き174億円(8.8%)、果実69億円(3.5%)の順でした。

※表\*1~4及びグラフの全国値は、都道府県間で取引された中間生産物が重複計上される都道府県値の合計ではなく、「農業総産出額(全国)」を用いました。

#### ~主要農産物の産出額等データ(平成27年産)~

**野菜 1,003億円(全国第7位)**

主な品目の産出額及び収穫量(27年産)				
品目	産出額	全国順位	収穫量	全国順位
さといも	78億円	1位	17,300t	2位
こまつな	53億円	1位	16,900t	1位
ねぎ	187億円	2位	60,400t	2位
ほうれんそう	122億円	2位	26,200t	2位
ブロッコリー	44億円	3位	15,300t	2位
きゅうり	128億円	3位	41,200t	4位
えだまめ	38億円	3位	5,510t	5位
はくさい	18億円	5位	22,200t	8位
スイートコーン	16億円	6位	6,900t	7位
にんじん	21億円	7位	20,100t	9位
なす	28億円	10位	9,220t	9位
いちご	44億円	11位	3,060t	12位

**果実 69億円(全国第31位)**

主な品目の産出額及び収穫量(27年産)				
品目	産出額	全国順位	収穫量	全国順位
日本なし	40億円	6位	9,050t	8位
ぶどう	13億円	20位	1,380t	19位
くり	3億円	7位	725t	5位

**花き 174億円(全国第5位)**

主な品目の産出額及び出荷量(27年産)				
品目	産出額	全国順位	出荷量	全国順位
ゆり(切り花)	34億円	1位	2,730万本	1位
洋ラン(鉢もの)	31億円	2位	93万鉢	4位
パンジー(苗もの)	7億円	1位	1,110万本	1位

**麦類 11億円(全国第6位)**

主な品目の産出額及び収穫量(27年産)				
品目	産出額	全国順位	収穫量	全国順位
小麦	7億円	5位	21,200t	5位
二条大麦	3億円	7位	2,910t	10位

**茶(生葉) 12億円(全国第8位)**

茶(27年産)	
栽培面積	890ha(全国第9位)
収穫量	2,750t(全国第12位)

資料：「農林水産統計データ」農林水産省 HP





# 54 工業

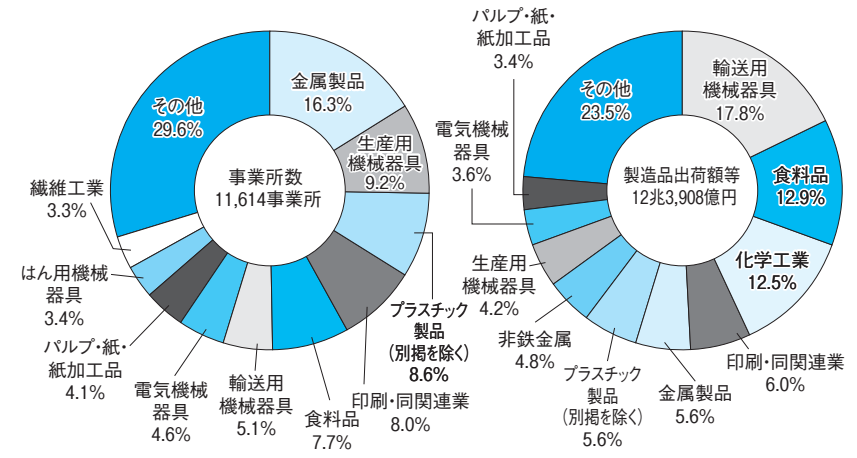
単 位	*1 事業所数		*2 従業者数		*3 製造品出荷額等		*4 付加価値額	
	事業所	順位	人	順位	百万円	順位	百万円	順位
全 国	202 410		7 403 269		305 139 989		92 288 871	
北海道	5 464	12	164 716	18	6 672 809	17	1 432 686	23
青森県	1 449	41	55 464	39	1 595 132	40	592 415	40
岩手県	2 130	30	82 600	29	2 270 696	33	634 826	37
宮城県	2 647	25	108 908	24	3 972 171	26	1 140 237	25
秋田県	1 897	34	60 659	37	1 214 936	43	469 466	42
山形県	2 634	26	98 434	25	2 608 074	29	835 812	31
福島県	3 798	19	152 768	19	5 098 999	21	1 615 051	22
茨城県	5 485	11	259 595	8	11 408 497	8	3 494 325	7
栃木県	4 354	18	190 191	15	8 293 780	13	2 650 632	13
群馬県	5 064	16	199 877	12	8 363 510	12	2 934 156	10
埼玉県	11 614	4	379 238	4	12 390 803	7	4 138 388	6
千葉県	5 101	14	200 718	11	13 874 330	6	2 690 584	12
東京都	12 156	3	269 815	7	8 159 351	15	3 193 174	8
神奈川県	8 140	7	349 732	6	17 721 051	2	4 682 857	4
新潟県	5 564	10	180 932	17	4 642 624	23	1 673 065	20
富山県	2 812	23	119 663	23	3 567 223	27	1 249 060	24
石川県	2 931	22	95 083	26	2 601 943	30	984 284	26
福井県	2 215	28	68 502	33	1 891 829	37	688 301	35
山梨県	1 858	35	68 912	31	2 133 133	34	828 751	32
長野県	5 193	13	190 884	14	5 454 784	19	1 965 899	16
岐阜県	6 035	8	191 987	13	5 101 178	20	1 770 324	19
静岡県	9 777	5	386 924	3	16 050 724	4	5 526 181	2
愛知県	16 795	2	795 496	1	43 831 329	1	12 864 570	1
三重県	3 647	20	189 459	16	10 542 710	9	2 987 407	9
滋賀県	2 774	24	152 036	20	6 813 929	16	2 278 793	14
京都府	4 401	17	136 210	22	4 815 155	22	1 883 673	17
大阪府	17 501	1	443 634	2	16 529 165	3	5 236 041	3
兵庫県	8 710	6	350 429	5	14 888 356	5	4 674 608	5
奈良県	2 077	32	61 555	36	1 896 881	36	642 926	36
和歌山県	1 829	37	50 141	42	2 994 970	28	792 464	33
鳥取県	815	47	29 890	45	680 421	45	212 206	45
島根県	1 186	44	38 373	44	1 056 695	44	348 995	44
岡山県	3 476	21	140 309	21	8 255 666	14	1 671 167	21
広島県	5 086	15	209 515	10	9 568 452	10	2 840 443	11
山口県	1 838	36	91 378	27	6 519 551	18	1 777 794	18
徳島県	1 256	43	45 652	43	1 783 863	38	853 145	30
香川県	1 999	33	68 248	34	2 371 385	32	732 761	34
愛媛県	2 318	27	75 274	30	4 139 178	25	901 728	27
高知県	1 043	46	23 697	47	525 966	47	177 252	46
福岡県	5 599	9	209 864	9	8 433 642	11	2 236 511	15
佐賀県	1 407	42	58 424	38	1 735 655	39	616 434	38
長崎県	1 794	38	55 126	40	1 562 494	41	384 927	43
熊本県	2 119	31	89 637	28	2 474 035	31	856 549	29
大分県	1 535	39	65 115	35	4 558 947	24	875 389	28
宮崎県	1 508	40	54 905	41	1 527 585	42	521 292	41
鹿児島県	2 200	29	68 868	32	1 912 793	35	609 760	39
沖縄県	1 179	45	24 432	46	633 591	46	121 578	47

資料出所  
\*1,2 「工業統計表(産業編)」経済産業省 HP  
\*3,4 「工業統計表(産業編)」経済産業省 HP

調査時点又は期間  
平成26年12月31日  
平成26年

調査周期  
毎年  
毎年

## 産業中分類別事業所数(製造業・平成26年12月31日現在)、 製造品出荷額等(平成26年)構成比



資料：「工業統計調査結果報告」県統計課

### 事業所数は減少、従業者数は増加

「工業統計表(産業編)」によると、平成26年12月31日現在の事業所数は、11,614事業所(前年比2.1%減)、従業者数は379,238人(前年比1.0%増)で、ともに全国第4位でした。

また、平成26年の製造品出荷額等は12兆3,908億円で全国第7位、付加価値額は4兆1,384億円で全国第6位でした。

### 事業所数全体の16.3%を占める金属製品

産業中分類別の事業所数構成比をみると、金属製品16.3%(1,893事業所)が最も多く、次いで生産用機械器具9.2%(1,072事業所)、プラスチック製品8.6%(1,002事業所)、印刷・同関連業8.0%(932事業所)、食料品7.7%(893事業所)と続き、これら5業種で全体の49.8%を占めています。

また、製造品出荷額等構成比は、輸送用機械器具17.8%(2兆2,012億円)が最も多く、次いで食料品12.9%(1兆6,014億円)、化学工業12.5%(1兆5,501億円)、印刷・同関連業6.0%(7,414億円)、金属製品5.6%(6,936億円)と続き、これら5業種で全体の54.8%を占めています。

※表\*1~4、グラフ、文及び表中の値は、従業者4人以上の製造事業所に関する数値です。

### ◆事業所数、従業者数、製造品出荷額等の上位5市◆

( )は前年比・%

順位	事業所数(事業所)	従業者数(人)	製造品出荷額等(万円)
1	川口市 1,453(▲2.2)	さいたま市 26,609(▲0.7)	川崎市 97,417,656(▲5.5)
2	さいたま市 970(▲4.4)	川崎市 22,826( 2.8)	狭山市 93,434,443( 7.7)
3	八潮市 616(▲1.0)	川口市 22,648( 1.8)	熊谷市 81,226,141( 1.9)
4	戸田市 485(▲4.9)	狭山市 16,213( 0.1)	さいたま市 75,589,406( 2.3)
5	川崎市 472(▲3.5)	八潮市 13,412( 10.7)	川口市 46,756,629( 6.4)

資料：「平成26年工業統計調査結果報告」県統計課 HP

# 55 商業

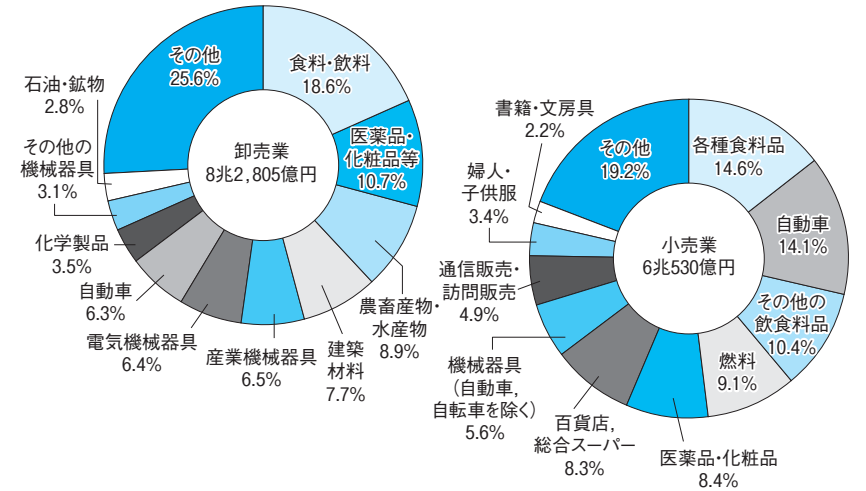
## 年間商品販売額の産業小分類別構成比(平成25年)

単 位	*1 事業所数		*2 従業者数		*3 年間商品販売額		*4 売場面積	
	事業所	順位	人	順位	百万円	順位	m <sup>2</sup>	順位
全 国	1 407 235		11 618 054		478 828 374		134 854 063	
北海道	58 090	7	471 751	7	16 455 227	6	6 557 756	6
青森県	16 361	28	112 189	28	2 994 264	28	1 636 129	28
岩手県	15 916	30	110 259	30	2 855 776	29	1 667 783	29
宮城県	27 452	15	224 086	13	10 044 140	11	2 709 008	15
秋田県	13 536	37	86 426	39	2 075 476	38	1 493 992	34
山形県	14 982	32	93 732	34	2 359 956	34	1 581 770	32
福島県	22 761	19	149 337	21	4 198 631	20	2 299 471	22
茨城県	30 491	12	223 094	14	6 248 788	13	3 780 749	11
栃木県	22 346	20	158 132	20	4 565 416	19	2 649 291	16
群馬県	22 796	18	163 824	19	6 155 549	15	2 582 782	18
埼玉県	58 581	6	520 389	5	14 333 482	7	6 824 126	4
千葉県	48 366	9	429 736	9	10 625 836	9	6 151 765	7
東京都	157 968	1	1 945 838	1	167 859 560	1	9 687 256	1
神奈川県	68 821	4	666 993	4	16 933 777	5	6 676 309	5
新潟県	30 167	14	208 482	15	6 198 269	14	3 052 972	13
富山県	14 339	34	92 349	36	2 758 369	32	1 493 841	35
石川県	15 563	31	107 069	32	3 469 437	25	1 658 740	30
福井県	11 018	41	73 687	41	1 843 056	39	1 092 797	42
山梨県	10 320	44	67 953	43	1 612 008	42	1 090 749	43
長野県	25 693	16	175 556	16	4 994 846	17	2 775 416	14
岐阜県	24 876	17	170 085	17	4 177 811	21	2 644 179	17
静岡県	44 711	10	309 491	10	9 451 754	12	4 177 366	10
愛知県	79 832	3	730 943	3	35 673 782	3	7 572 626	2
三重県	20 413	24	142 686	23	3 471 684	24	2 487 294	20
滋賀県	13 669	36	107 649	31	2 333 860	36	1 807 537	26
京都府	30 363	13	240 578	12	5 972 895	16	2 576 087	19
大阪府	104 838	2	984 258	2	47 303 124	2	7 227 412	3
兵庫県	56 981	8	442 351	8	12 107 936	8	5 596 610	8
奈良県	12 538	40	90 298	38	1 842 938	40	1 419 219	37
和歌山県	13 370	38	79 689	40	1 824 230	41	1 146 116	40
鳥取県	7 171	47	47 302	47	1 162 837	47	783 664	47
島根県	9 794	46	56 945	46	1 381 681	45	921 663	45
岡山県	22 037	21	163 919	18	4 579 628	18	2 338 734	21
広島県	34 332	11	268 663	11	10 456 235	10	3 325 274	12
山口県	17 501	26	115 189	25	2 781 387	31	1 835 175	25
徳島県	9 985	45	60 999	45	1 343 338	46	942 996	44
香川県	13 074	39	93 335	35	3 044 683	27	1 383 335	38
愛媛県	17 484	27	114 993	26	3 137 330	26	1 866 598	24
高知県	10 405	43	63 683	44	1 434 686	44	880 645	46
福岡県	61 620	5	487 644	6	18 223 495	4	5 575 747	9
佐賀県	10 626	42	70 556	42	1 465 363	43	1 110 060	41
長崎県	18 107	25	112 368	27	2 787 832	30	1 502 549	33
熊本県	21 272	23	144 523	22	3 669 910	23	2 232 824	23
大分県	14 525	33	95 697	33	2 153 984	37	1 594 907	31
宮崎県	14 093	35	91 936	37	2 404 753	33	1 444 561	36
鹿児島県	21 901	22	139 736	24	3 710 568	22	1 732 104	27
沖縄県	16 150	29	111 656	29	2 348 786	35	1 216 079	39

資料出所  
\*1, 2, 4 「商業統計表」経済産業省 HP  
\*3 「商業統計表」経済産業省 HP

調査時点又は期間  
平成26年7月1日  
平成25年

調査周期  
5年  
5年



資料：「商業統計表」経済産業省 HP

### 卸売業、小売業の事業所数は全国第6位、従業者数は全国第5位

「商業統計表」によると、平成26年7月1日現在の「卸売業、小売業」の事業所数は58,581事業所(卸売業15,169事業所、小売業43,412事業所)で、全国第6位でした。従業者数は520,389人(卸売業141,526人、小売業378,863人)で、全国第5位でした。

### 年間商品販売額は全国第7位

平成25年の年間商品販売額は14兆3,335億円(卸売業8兆2,805億円、小売業6兆5,330億円)で、全国第7位でした。

卸売業、小売業をそれぞれ産業小分類別にみると、卸売業は「食料・飲料」が1兆5,384億円と最も多く、次いで「医薬品・化粧品等」が8,839億円、「農畜産物・水産物」が7,376億円、「建築材料」が6,358億円、「産業機械器具」が5,380億円となっており、これら5産業で卸売業全体の52.3%を占めています。小売業は、「各種食料品」が8,832億円と最も多く、次いで「自動車」が8,510億円、「その他の飲食料品」が6,286億円、「燃料」が5,531億円、「医薬品・化粧品」が5,061億円となっており、これら5産業で小売業全体の56.5%を占めています。小売業の売場面積は、682万4,126㎡で全国第4位でした。

※表\*3、グラフ及び下の表は、管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類の格付けが不能の事業所を除いて集計した数値です。

※表\*4は、小売業のみの数値です。

### ◆事業所数、年間商品販売額の上位5市◆

順位	事業所数(事業所)					年間商品販売額(百万円)				
	合計	卸売業		小売業		合計	卸売業		小売業	
1	さいたま市 7,205	さいたま市 2,124	さいたま市 5,081	さいたま市 4,330,020	さいたま市 3,136,111	さいたま市 1,193,909				
2	川口市 3,241	川口市 901	川口市 2,340	川口市 1,051,832	川口市 655,546	川口市 396,286				
3	越谷市 2,134	越谷市 484	越谷市 1,650	越谷市 727,152	越谷市 402,818	越谷市 324,334				
4	川越市 1,850	熊谷市 455	川越市 1,402	川越市 639,515	本庄市 373,183	川越市 301,618				
5	所沢市 1,699	川越市 448	所沢市 1,373	熊谷市 552,460	熊谷市 355,046	所沢市 268,980				

資料：「平成26年商業統計表」経済産業省 HP

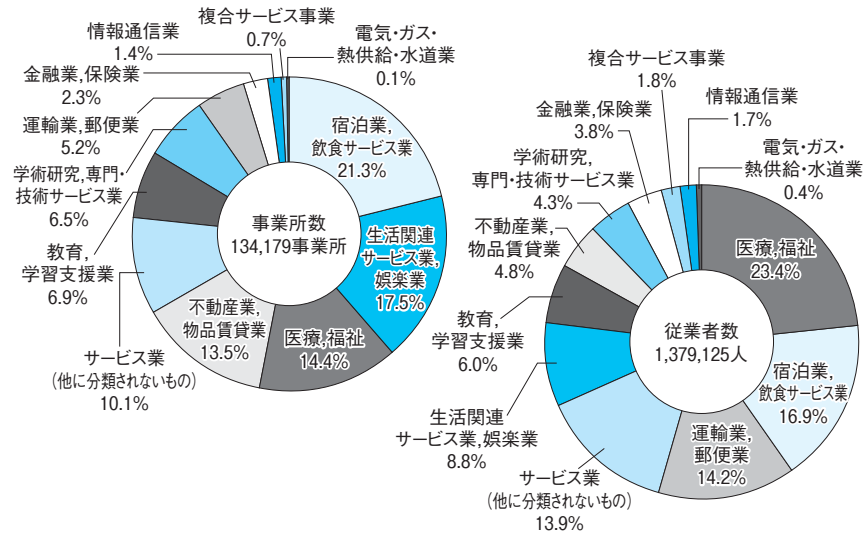
# 56 サービス業等

単位	*1 事業所数		*2 従業者数		*3 そば・うどん店数		*4 カラオケボックス業数	
	事業所	順位	人	順位	事業所	順位	事業所	順位
全 国	3 097 457		32 042 302		31 101		6 821	
北海道	136 646	5	1 288 572	7	1 263	7	185	10
青森県	33 775	29	270 449	31	170	40	60	34
岩手県	32 860	30	266 412	33	239	34	47	38
宮城県	55 116	16	553 342	14	468	17	82	25
秋田県	26 801	37	214 393	39	170	40	35	43
山形県	30 049	34	228 583	37	433	20	47	38
福島県	46 516	19	397 180	22	400	21	69	31
茨城県	60 638	13	609 988	13	842	13	187	9
栃木県	46 035	20	431 529	18	861	12	80	28
群馬県	47 828	18	435 349	17	924	10	84	24
埼玉県	134 179	6	1 379 125	5	2 249	2	452	3
千葉県	112 509	9	1 248 868	8	1 331	6	315	6
東京都	403 668	1	6 003 513	1	4 806	1	856	1
神奈川県	180 908	3	2 116 632	3	1 785	4	375	4
新潟県	58 986	14	498 492	15	346	24	90	23
富山県	27 135	36	236 603	36	217	38	29	44
石川県	31 722	31	279 046	30	325	26	37	42
福井県	21 013	42	181 799	43	272	29	21	47
山梨県	23 958	41	186 112	42	363	23	42	41
長野県	58 803	15	456 992	16	822	14	81	27
岐阜県	50 969	17	416 991	20	439	19	65	32
静岡県	93 999	10	841 345	10	923	11	147	14
愛知県	173 535	4	1 859 217	4	1 617	5	264	8
三重県	42 749	22	390 395	23	335	25	93	22
滋賀県	30 529	33	285 345	29	198	39	59	35
京都府	64 803	12	659 619	12	680	15	125	15
大阪府	235 500	2	2 582 913	2	1 941	3	604	2
兵庫県	129 627	7	1 220 298	9	1 075	8	273	7
奈良県	26 469	38	252 150	34	225	37	109	19
和歌山県	26 089	39	204 661	40	106	46	122	16
鳥取県	14 845	47	124 653	47	95	47	29	44
島根県	19 214	46	155 887	46	137	45	25	46
岡山県	44 033	21	426 710	19	391	22	110	18
広島県	72 893	11	688 168	11	440	18	165	12
山口県	34 930	27	314 179	28	237	35	73	30
徳島県	20 590	44	167 107	44	260	31	43	40
香川県	25 879	40	225 723	38	581	16	65	32
愛媛県	35 528	26	314 719	27	300	27	82	25
高知県	20 207	45	161 895	45	140	44	50	37
福岡県	124 244	8	1 320 704	6	1 073	9	366	5
佐賀県	20 733	43	186 952	41	146	43	52	36
長崎県	34 928	28	320 884	26	162	42	99	20
熊本県	42 663	23	398 403	21	294	28	174	11
大分県	30 764	32	266 816	32	235	36	96	21
宮崎県	29 453	35	248 851	35	260	31	80	28
鹿児島県	42 027	24	372 280	24	259	33	156	13
沖縄県	41 112	25	352 458	25	266	30	121	17

資料出所 \*1~4 「経済センサス基礎調査」総務省統計局 HP

調査時点又は期間 調査周期  
平成26年7月1日 5年

# 産業大分類別民営事業所数、従業者数構成比(平成26年7月1日現在)



## 事業所数が最も多い宿泊業、飲食サービス業

「経済センサス基礎調査」によると、平成26年7月1日現在の民営のサービス業等事業所数は134,179事業所、従業者数は1,379,125人でした。

事業所数を産業大分類別にみると、宿泊業、飲食サービス業が28,628事業所(事業所全体の21.3%)と最も多く、次いで、生活関連サービス業、娯楽業23,496事業所(同17.5%)、医療、福祉19,275事業所(同14.4%)と続き、この3業種で全体の53.2%と過半数を占めています。

事業所数を産業小分類別にみると、そば・うどん店数は2,249事業所で全国第2位、カラオケボックス業数は452事業所で全国第3位でした。

## 従業者数が最も多い医療、福祉

従業者数は、医療、福祉が323,026人(従業者全体の23.4%)と最も多く、次いで、宿泊業、飲食サービス業が232,637人(同16.9%)、運輸業、郵便業195,976人(同14.2%)と続き、この3業種で全体の54.5%と過半数を占めています。

※表\*1,2の値は、第3次産業(公務を除く)から「卸売業、小売業」を除いた数値です。

## ◆教育・教養関連サービス業の都道府県別民営事業所数 トップ5◆

単位：事業所

順位	学習塾	音楽教授業	書道教授業	スポーツ・健康教授業
1	東京都 4,984	東京都 1,791	愛知県 992	東京都 1,279
2	神奈川県 4,007	愛知県 1,326	埼玉県 659	神奈川県 776
3	大阪府 3,989	埼玉県 1,295	大阪府 608	大阪府 667
4	愛知県 3,563	神奈川県 1,278	東京都 593	愛知県 596
5	埼玉県 3,233	大阪府 1,122	兵庫県 521	埼玉県 508

資料：「平成26年経済センサス基礎調査」総務省統計局 HP



# 57 県民経済計算

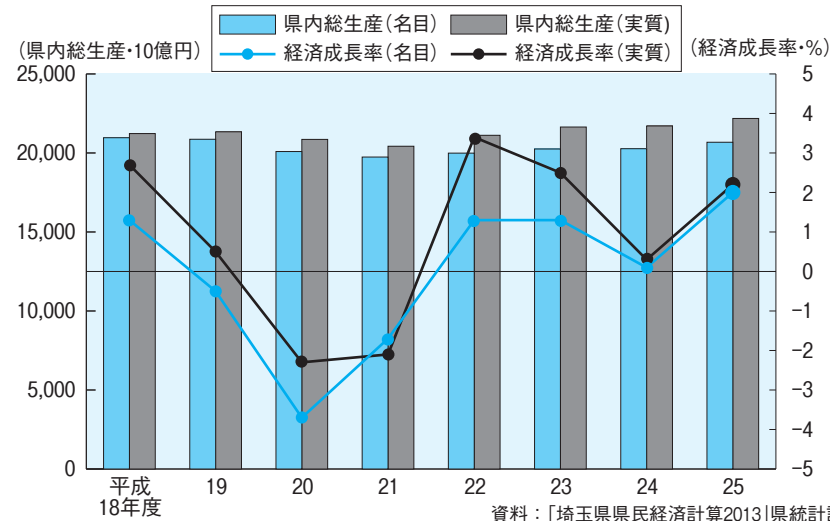
単 位	*1 名目県内総生産		*2 実質県内総生産		*3 実質経済成長率		*4 1人当たり県民所得	
	百万円(全国:億円)	順位	百万円(全国:億円)	順位	%	順位	千円	順位
全 国	4 824 304		5 298 099		2.0		2 821	
北海道	18 268 793	8	19 245 348	8	2.3	18	2 545	34
青森県	4 411 514	30	4 619 522	33	▲ 0.9	46	2 426	40
岩手県	4 516 178	29	4 827 468	29	3.3	13	2 698	31
宮城県	8 816 646	15	9 463 594	14	4.0	7	2 857	20
秋田県	3 477 343	40	3 738 794	40	0.2	40	2 463	38
山形県	3 830 374	35	4 394 280	34	4.8	5	2 629	32
福島県	7 174 617	21	7 913 225	21	6.5	1	2 787	27
茨城県	11 511 260	11	12 393 167	11	0.1	43	3 138	8
栃木県	8 232 227	16	9 102 214	17	6.4	2	3 255	5
群馬県	7 824 950	17	8 393 919	19	3.3	12	3 054	11
埼玉県	20 678 194	5	22 183 912	5	2.2	20	2 859	19
千葉県	19 811 204	6	21 383 654	6	4.9	4	3 019	12
東京都	93 128 268	1	98 677 205	1	1.6	26	4 508	1
神奈川県	30 218 541	4	32 334 343	4	1.2	30	2 972	16
新潟県	8 833 568	14	9 371 861	15	1.2	32	2 767	28
富山県	4 356 581	32	4 658 034	32	0.9	37	3 159	7
石川県	4 544 888	28	4 962 626	28	0.5	39	2 972	15
福井県	3 127 077	42	3 410 407	42	0.9	38	2 845	21
山梨県	3 129 857	41	3 526 208	41	1.2	31	2 918	17
長野県	7 752 205	18	8 795 415	18	2.0	22	2 714	30
岐阜県	7 119 761	22	7 652 710	22	▲ 0.3	45	2 726	29
静岡県	15 876 309	10	17 414 087	10	2.2	21	3 326	3
愛知県	35 447 523	3	37 837 446	3	1.5	27	3 579	2
三重県	7 688 880	19	9 133 379	16	4.9	3	3 166	6
滋賀県	5 968 096	23	6 638 253	23	2.3	19	3 273	4
京都府	9 825 395	13	10 421 062	13	0.1	42	2 974	14
大阪府	37 314 976	2	39 289 725	2	1.1	33	2 995	13
兵庫県	19 232 538	7	20 714 454	7	2.6	15	2 816	23
奈良県	3 520 619	39	3 788 932	39	1.2	29	2 530	36
和歌山県	3 583 311	38	3 796 642	38	1.7	24	2 816	24
鳥取県	1 767 569	47	1 982 186	47	0.9	36	2 337	46
島根県	2 350 799	45	2 547 987	45	1.1	34	2 424	41
岡山県	7 273 433	20	8 067 164	20	4.1	6	2 800	25
広島県	10 842 876	12	11 652 813	12	1.6	25	3 060	10
山口県	5 778 917	24	6 344 195	24	2.5	17	3 125	9
徳島県	2 937 090	43	3 143 054	43	3.6	10	2 878	18
香川県	3 647 003	36	3 938 544	36	▲ 1.3	47	2 798	26
愛媛県	4 776 672	27	5 183 896	27	2.8	14	2 543	35
高知県	2 262 669	46	2 370 793	46	3.4	11	2 447	39
福岡県	18 189 907	9	18 972 688	9	1.8	23	2 831	22
佐賀県	2 681 129	44	2 914 773	44	2.6	16	2 513	37
長崎県	4 393 001	31	4 684 291	31	0.2	41	2 419	43
熊本県	5 566 376	25	6 003 599	25	0.1	44	2 422	42
大分県	4 182 168	33	4 701 150	30	1.5	28	2 559	33
宮崎県	3 605 957	37	3 855 968	37	3.6	9	2 407	44
鹿児島県	5 286 586	26	5 643 870	26	0.9	35	2 399	45
沖縄県	3 881 803	34	4 059 276	35	3.7	8	2 102	47

資料出所  
\*1~4 「国民経済計算」内閣府 HP  
「県民経済計算」内閣府 HP

調査時点又は期間  
平成25年度  
平成25年度

調査周期  
毎年  
毎年

## 県内総生産と経済成長率の推移



### 経済成長率は名目、実質ともに4年連続のプラス成長

「埼玉県県民経済計算2013」によると、埼玉県の経済規模を示す平成25年度の県内総生産は、名目で20兆6,782億円、実質で22兆1,839億円となりました。経済成長率(県内総生産の対前年度増加率)は、名目で2.0%、実質で2.2%の増加となり、どちらも4年連続のプラス成長となりました。

### 1人当たり県民所得は、285万9千円で2年ぶりに増加

県民所得は、前年度より2.4%増加して、20兆6,466億円でした。これを県の総人口(総務省推計：平成25年10月1日現在)で除した1人当たり県民所得は、前年度より2.2%増加して285万9千円で、全国第19位でした。

※表\*1~4の全国値は、「平成26年度国民経済計算確報」の平成25年度値を用いました。  
※表\*2は、県内総生産(生産側)の実質、連鎖方式(平成17暦年連鎖価格)による値です。

### ～県民経済計算、1人当たり県民所得～

#### ◆県民経済計算◆

県民経済計算とは、県内の経済活動により1年間に生み出された付加価値を、生産・分配・支出の3つの側面から体系的に計量把握するためのもので、GDP統計と呼ばれる国民経済計算の県版に当たるものです。国民経済計算には、国内総生産(GDP)、国民所得などの経済活動をとらえるための指標がありますが、県民経済計算では、県内総生産、県民所得などがこれに相当します。

#### ◆1人当たり県民所得◆

県民所得とは、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得を合計したものです。1人当たり県民所得は、県民所得をその年の10月1日現在の推計人口で割ったものです。

したがって、1人当たりの県民所得は、企業の利益なども含めた県民経済全体の所得水準を表しており、個人の給与や実収入の平均値ではありません。





## ◆製造品出荷額(平成26年)◆

工業統計調査は、明治42(1909)年から実施されている歴史ある調査です。製造業の事業所を対象に、従業者数や製造品目、出荷額などを調査して、GDP(国内総生産)の推計や産業政策の立案・推進などに役立てられています。

工業統計調査の結果から、埼玉県の出荷額が全国で5位以内に入る品目の一部を掲載しました。出荷額は、消費税及び国内消費税額を含んでいます。

単位：百万円

品目	出荷額 全国計	出荷額1～5位の都道府県・出荷額・全国シェア				
		1位	2位	3位	4位	5位
すし、弁当、おにぎり	1 106 788	神奈川県 104 589 9.4%	埼玉県 102 519 9.3%	千葉県 94 465 8.5%	大阪府 85 567 7.7%	愛知県 82 940 7.5%
コーヒー飲料(ミルク入りを含む)	470 646	群馬県 90 919 19.3%	埼玉県 65 240 13.9%	静岡県 45 759 9.7%		
チョコレート類	436 508	大阪府 76 878 17.6%	埼玉県 60 021 13.8%	神奈川県 57 624 13.2%	茨城県 53 322 12.2%	北海道 32 326 7.4%
ビスケット類、干菓子	435 435	埼玉県 52 909 12.2%	愛知県 52 742 12.1%	新潟県 42 806 9.8%	兵庫県 37 589 8.6%	茨城県 33 809 7.8%
アイスクリーム	339 817	群馬県 52 517 15.5%	埼玉県 48 668 13.7%	静岡県 31 491 9.3%	神奈川県 22 153 6.5%	大阪府 20 242 6.0%
和風めん	294 108	埼玉県 30 034 10.2%	香川県 20 397 6.9%	愛知県 20 168 6.9%	兵庫県 17 994 6.1%	長野県 15 080 5.1%
あめ菓子	167 765	愛知県 23 771 14.2%	埼玉県 23 589 14.1%			
調理パン、サンドイッチ	226 660	神奈川県 22 917 10.1%	埼玉県 21 350 9.4%	東京都 18 984 8.4%	千葉県 17 526 7.7%	愛知県 17 450 7.7%
医薬品製剤(医薬部外品製剤を含む)	6 129 179	埼玉県 743 035 12.1%	大阪府 622 580 10.2%	滋賀県 516 873 8.4%	兵庫県 484 270 7.9%	静岡県 460 968 7.5%
金・同合金展伸材	68 931	埼玉県 52 237 75.8%				
化粧水	167 259	埼玉県 32 192 19.2%	東京都 20 101 12.0%	静岡県 18 692 11.2%	大阪府 13 849 8.3%	群馬県 12 657 7.6%
金属製サッシ・ドア	171 873	埼玉県 20 316 11.8%	徳島県 13 968 8.1%	広島県 12 320 7.2%	兵庫県 11 473 6.7%	群馬県 11 436 6.7%
火災報知設備	35 285	埼玉県 13 243 37.5%				
テニス・卓球・バドミントン用具	17 044	埼玉県 7 891 46.3%	新潟県 4 562 26.8%			
軽快車、ミニサイクル、 マウンテンバイク	41 047	大阪府 32 762 79.8%	埼玉県 7 422 18.1%			
節句人形、ひな人形	12 283	埼玉県 5 474 44.6%				
コンクリート系プレハブ住宅	11 889	埼玉県 4 524 38.1%				
双眼鏡	2 412	埼玉県 1 640 68.0%				

資料：「工業統計表(品目編)」経済産業省 HP

### ～都道府県の出荷額の順位を調べるときは、秘匿に注意！～

1都道府県内において事業所が2つ以下の場合、個別の事業所の調査結果がわからないようにデータが「X」で伏せられています。ある県の順位を確認するとき、その県の出荷額が「X」の合計額(全国出荷額合計-全表示データ合計)を上回らないと、全国第〇位と言えます。

秘匿額が大きく、第5位まで確認できない品目は一部が空欄になっています。



おしえてコバトン